

東京社保協ニュース

東京社会保障推進協議会

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10
東京労働会館6F

TEL: 03-5395-3165

FAX: 03-3946-6823



東京社保協

検索



中央社保協総会開催

中央社保協は、2020年度第64回全国総会を9月2日に、ウェブ会議で開催しました。参加は全体で121人(42都道府県社保協84人、18中央団体33人、事務局等4人)でした。発言は、文書発言として23人(11都道府県社保協、12中央団体)から寄せられ、総会では18人が各地から発言しました。

総会では、「コロナ危機を克服し『全世代型社会保障』政策と対峙する『人権としての社会保障制度』の運動推進を」をスローガンに、「『社会保障拡充』をかせげ、政治転換を求める世論構築を」「地域・住民要求実現へ社保協の旗を全国津々浦々に」と意思統一し、奮闘する方針を確認しました。



総会は各会場を繋ぐウェブ会議（東京会場）

*総会方針は各社保協に送付しました。ホームページ・「社会保障-冬号-」誌にも掲載されます。

公立・公的病院再検証撤回署名提出

昨年9月に厚生労働省が公立・公的424病院の再編統合リストを発表したことに対し、中央社保協など諸団体は8月26日、リスト撤回、地域医療の拡充を求める署名56,093筆(累計74,959筆)を厚生労働省に提出し、医政局地域医療計画課医師確保等地域医療対策室の板井計画係長が対応しました。

提出にあたって参加者からは「コロナ問題では日頃の医療体制の脆弱性があらわになった。地域医療構想は、そもそも医療費削減から検討されているが、それではだめだということが明らかになった。感染症の指定病院の7割は公立病院だ。いま、経営問題がクローズアップされているが、自治体の病院も赤字のなか必死にコロナ対応をしている。国として支えていくことが必要だ」「新たな生活様式といわれているが、医療についても感染症対策を含めて考え方を転換していく必要がある」「7月に自治体病院労働者の実態調査にとりくんだ。マスク・防護服は今も足りていない状況だ。コロナの患者を受け入れているところは、長時間労働が蔓延している。東京・大阪などでは夜勤が15、6回というところもある。危険手当が300円という現場もある。人員拡充はどうしても必要だ」など現状も訴え、改めて感染症対策を含めた国民の命を守る医療体制構築の実現を要望しました。

これに対して板井係長は、「これからの感染症対策も踏まえてどのような医療提供体制が必要か8月24日から社会保障審議会医療部会で議論が始まったところ。リストはあくまで議論の材料として提起したもので撤回などは考えていない。医療の人材確保が難しく、限られた人材をどうマッチングさせていくかが重要となっている」と応えました。

改めて「地域では『リストありき』で論議されている。大幅な人員増が求められていることも明らかとなった。まずリストを撤回し、広く住民に開かれた調整会議をひらき住民の意見反映をしてもらいたい。今後の医療の在り方についても同様に住民、医療関係者の声を反映してもらいたい」と再度要望を伝えました。



各地域・団体の取り組み

大田社保協

大田社保協は8月18日の幹事会で、9月定例区議会に向けて、加盟団体の要望を集約して大田社保協として7本の陳情を提出することを決め、区議会に提出しました。その内容は以下の通りです。

①公社荏原病院の独立行政法人化に反対し、東京都に意見書を上げてください。②区として、国民健康保険料の均等割りを廃止し、国保料を下げる意見書を国に提出してください。③介護施設や福祉施設、医療機関、学習塾を含めた教育機関、保育園、学童保育の職員に対して、定期的にPCR検査を公費で行ってください。飲食店の密集地域などエピセンターとなりやすいことが指摘されている地域において、感染拡大を防ぐために、疫学的PCR検査を定期的に実施してください。検査で陽性となった者に対してホテル等の療養施設を十分に確保してください。④介護事業所の減収分に対して区としての収入補填策やコロナ禍において、日々不安の中で区民の介護を支えている介護従事者に対して都の包括支援事業とは別枠での慰労金の支給をお願いします。⑤就労系障害福祉サービス事業所等において、作業収入が激減している事業所等に対して、利用者の収入が一定の水準まで引き上げられるように仕事の斡旋等の支援をしてください。障害福祉サービス事業所等の経営実態を調査し、前年より収入の減少した事業所等に対しての支援金を区独自の制度で補填してください。コロナ禍にあっても事業を維持している障害福祉サービス事業所等で働く職員に対して慰労金を区独自の制度として支給してください。⑥一人ひとりの心のケアときめ細かい学習指導のために、教員を増やして少人数学級を実現してください。コロナウイルスの正しい知識を普及し、こども達に「差別や偏見」を埋め込まない教育の配慮をしてください。スクールカウンセラーを大幅に増やして、子ども達の抱えるストレスに対処してください。⑦「子どもたちのいのちと健康を守り、成長と発達を保障するため、緊急に20人程度で授業ができるように教職員増と教室確保を国の責任で行うこと」「20人学級を展望し、少人数学級を実現すること。そのために国は標準法を改正し教職員定数改善計画を立てること」の意見書を国に上げてください。

<大田社保協ニュースより>

江戸川社保協

江戸川区の国民健康保険料は、年収400万円4人家族で約54万円となり、都内で最も高い保険料となっています。このよ



区議会各会派に要請

うな状況の中で江戸川社会協は、定例区議会前の9月14日、高すぎる国保料の引き下げを求める陳情書を2,660筆の署名を添えて区議会へ提出しました。17日には各会派を回り、国保料引き下げの陳情書を提出したことを報告しながら、陳情を採択して欲しいとの要請訪問を行いました。

江戸川区の国保料は19年連続値上げで、1人当たりの保険料71,840円('00年)が120,414円('20年)と1.67倍にもなっています。これに対して今年も窓口・電話等での問合せが昨年を2千5百件上回る5,564件の問い合わせがありました。今年はコロナ禍による保険料の減免・猶予についての問い合わせも多く、現在減免申請1,337件で減免承認件数が379件になっています。

<南葛勤医協 社保組織部ニュースより>

#いのちまもる10・22総行動

医療・社会保障立て直せ!

日時 10月22日(木)13~14時20分

オンライン 東京労働会館 5階会議室
会場 谷イット



渋谷社保協

渋谷社保協は、9月15日に東京土建渋谷支部会議室にて第29回定期総会を開催し29人が参加しました。今年は、コロナ感染症対策を取りながら恒例の学習会を行わず、総会のみとしました。

総会では、福井会長が「議案書には社保協の活動のすべてが凝縮されています。要求実現のために闘い続けてきました。権利は闘い取るものです」と挨拶。来賓の日本共産党区議団五十嵐幹事長が、社保協が請願した加齢性難聴への補聴器支援が来年から実施されることや持続化給付金で対象外になった事業所への助成や介護・障害者への減収補填が実施されると報告し、「社保協の運動が区政を動かしている」と語りました。東京社保協の窪田事務局次長は、都政の状況、介護・国保の動きやコロナから国民の命と健康を守る署名(いのち署名)を広げる意義を話しました。

嘉瀬事務局長が活動総括・方針を提案し、コロナでの緊急要請活動、要求実現の議会請願、相談会、学習活動などの活動を振り返り、方針では、コロナから区民を守る活動と社会保障改悪を許さない、区民要求の実現に取り組んでいくことを提起しました。

討論では、新婦人、民商、広尾病院を守る会、代々木病院の方々の発言があり、議案を深めました。2019年度総括、2020年度の方針案・予算・役員体制案、規約改正案が報告・承認され、総会アピールを採択して閉会しました。

また総会では、渋谷社保協運動の先頭に立ってきた福井会長が家庭の事情で勇退し、後任の会長に代々木法律事務所の林弁護士が選出されました。林新会長は、「政府は、新自由主義による自己責任を押し



付け、社会保障を切り捨てている。例えば、住宅確保はすべて自己責任。生活の基盤である住宅を保障

する政策を政府は持たない。こんな国はほかにない。これこそ究極の自己責任だ。国の責任による社会保障の制度改善に尽くしたい」と挨拶しました。

<渋谷社保協ニュースより>

葛飾社保協

葛飾社保協はこの間、諸団体とともに「区民のいのちと生活を守る葛飾連絡会」を立ち上げ、対区要請行動を展開してきました。9月17日には、青木葛飾区長との懇談が行われ、公文社保協会長が「コロナ禍の中、区民の状況を掴んでいる区が適切な対応をお願いしたい」と述べた後、参加者から「PCR検査を全区民的に、もっと敏速に進めて欲しい」「中小企業の多い葛飾では、都や国を超えて飲食業だけでなく支援を」「財源は区庁舎建替えの積立金を使って」と訴え、区長への団体署名43筆と27介護事業所からの緊急支援署名を手渡しました。

区長からは、「早く見つけて適切な手が打てるように、濃厚接触者の調査を速



やかに病院でも検査できるよう、必要な時にすぐできる支援の上乗せをなんとか考えていく。商業や工業の人達の報告も聞いて状況を掴み、融資については速やかに行えるようにはかる。財政面では積立金は今起きていることと長期的なことも考えていかなければならない」等と答えました。最後に会からは、PCR検査の促進や支援をもっと困っている現場に届けて欲しいと要望しました。

<葛飾社保協 吉野事務局長より>

「社会保障」をご購読ください



「資料と解説」が豊富で、激動する情勢や社会保障制度がよくわかる！役に立つ！学習や運動にぜひご購読を

- 定期購読（年6回）
3,000円＋税（送料別）
1部500円＋税（送料別）
 - 申込みは東京社保協へ
TEL 03-5395-3165
FAX 03-3946-6823
- *ホームページからも注文できます

介護をよくする東京の会



介護をよくする東京の会は、9月9日に都内132団体・事業所の署名を添えて新型コロナウイルス感染症第二、三波を見据えての東京都知事宛緊急要請を提出し、懇談を行いました。福祉保健局高齢社会対策部の武田計画課長と大竹介護保険課長が対応し、日本共産党藤田都議が同席しました。

6名の参加者は、会で実施した都内介護事業所アンケート結果(東京社保協ホームページに掲載)も紹介しながら、介護従事者が不安の中で、命がけで日々の対応をしていることを踏まえ、新型コロナ感染が広がる中、感染防御資材の提供、必要なPCR検査の実施、メンタル支援、科学的な感染防御の知識・情報の提供、欠員職員の補充など介護従事者が安心してサービス提供できる環境整備をすることこそ東京都の役割であり、介護利用者・家族が困らないためにも要請に応じて欲しいと強く求めました。

多くの介護事業所では、新型コロナウイルス感染が拡大した3～6月に大幅な利用者減、収益減が生じています。このまま支援策が実施されなければ、経営難や人員不足で倒産・廃業が多数生じ、東京の介護サービス基盤を大きく揺るがしかねません。

都からは、7月の補正予算で区市町村のPCR検査に50億円あてており、今定例会でさらに検査対象を事業所に広げる提案をするとの説明がありました。事業所・施設等への財政支援や職員への慰労金で不公平感が生じている現状には、東京都のコールセンターで相談して欲しい等の回答がされましたが、

あくまでも介護保険財政の中での対応に留めようとする姿勢が強く感じられました。

都議会開会日行動

9月18日、都庁第一庁舎前で都議会開会日行動



が行われ、各団体から49人が参加。個人請願署名も133筆寄せられました。これに先立ちクラスタ発生時の看護師派遣制度、都立病院独法化問題等について知事室要請を行いました。

「4の日」、消費税廃止宣伝行動



9月14日昼、定例の「4の日宣伝」行動を巣鴨駅頭で行い、7団体25名が参加しました。

署名28筆、署名ハガキ入りティッシュ約2,000個を配布しました。

9月17日昼には、消費税廃止東京各界連絡会の宣伝を大塚駅南口で行いました。8団体17名が参加し、消費税5%

への引き下げを求める署名用紙入りティッシュを約100個配布しながら訴え、6筆の署名が寄せられました。



第18回全国介護学習交流集会

～コロナ禍での介護崩壊を許さない～

日時 10月25日(日)13時半～16時

・記念講演 井口克郎 神戸大教授
・現場からの報告

ライブ配信。参加登録はこちらから→



「4の日」定例宣伝行動

巣鴨駅前

状況により中止の場合もあります

-10月14日(水)

-11月14日(土)12～13時

消費税廃止!池袋駅前大宣伝行動

池袋駅東口 10月26日(月)17～18時